

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ホットリンク
【英訳名】	Hotto Link Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 幸樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03-5745-3900
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 高尾 秀四郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03-5745-3900
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 高尾 秀四郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	667,090	735,149	943,781
経常利益 (千円)	110,868	93,959	146,489
四半期(当期)純利益 (千円)	54,832	40,583	69,255
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,832	40,583	69,255
純資産額 (千円)	519,345	1,317,132	1,268,923
総資産額 (千円)	771,981	2,128,006	1,467,128
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.51	4.17	11.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	3.99	11.67
自己資本比率 (%)	67.3	61.9	86.5

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.43	1.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### 経営成績の分析

当社グループの当第3四半期連結累計期間の新たな取り組みとしましては、株式会社フィスコ及び中国上海の日系法人普千との業務提携がありました。また新サービスとして、ソーシャルメディアへの書き込みデータを元にした「ソーシャルプロファイリングデータ」の提供開始、特定のユーザーグループに向けた商品開発や、購買促進を可能にする「ソーシャルエスノグラフィ」サービスの開始、ソーシャルメディア上でつながりの深い生活者同士を自動分類する「コミュニティクラスタ分析」サービスの開始等です。

中国上海の普千との業務提携は、中国市場にてビジネス展開をしている日本のグローバル企業を対象に、当社グループからは中国ソーシャルメディアデータを提供し、普千はそのデータの分析・レポート・コンサルティングサービスを提供します。なお、中国ソーシャルメディアデータの提供については、第2四半期会計期間において、米国Socialgist社との提携により中国を除くアジア・パシフィックにおける独占的な販売代理権を取得しております。

株式会社フィスコとの業務提携では、ソーシャルメディアのビッグデータ分析ノウハウと株式の個別銘柄の分析ノウハウとを融合させた新たなサービスを開発・提供します。具体的には、同社のアナリストによる個別銘柄の分析ノウハウと、当社グループの製品である「クチコミ@係長」を通じたTwitter・ブログ・掲示板などの分析結果との連携によって、株式市場において「現在」話題となっている商品やサービスだけでなく、関連分野の販売実績やクチコミ情報等を分析して、「近い将来」株式市場を賑わすことが想定される業界や銘柄を分析し、投資情報コンテンツとしてインターネット等を通じて投資家に提供を実現します。

ソーシャルプロファイリングデータ（注1）の提供開始により、広告配信業者がユーザの興味関心に基づくターゲティング広告の配信精度をより高めたり、企業がCRM活動において、まだ購買履歴がない消費者へのレコメンデーションを行ったりする事が可能になります。

（注1）ソーシャルメディアへの投稿データに基づくユーザの興味関心や特定ブランドへのロイヤリティーレベルを数値化して提供するもの。

ソーシャルエスノグラフィ（注2）の提供開始は、ユーザーグループのソーシャルメディアへの書き込みデータを元に、そのユーザーグループに特有の価値観やトレンドを把握し、購買行動プロセスの変化のきっかけや理由を導き出すものです。これにより、事業会社や広告代理店における、特定のユーザーグループに向けた商品やサービスの開発、及び購買促進施策の立案が容易になります。

（注2）膨大なソーシャル・ビッグデータの中から特定のユーザーグループの日常的な発言を抽出・分析し、価値観やトレンドを把握して、購買行動プロセスの変化のきっかけや理由を導き出す手法。

コミュニティクラスタ分析（注3）の提供開始は、生活者のソーシャルメディアへの書き込みデータを元に、つながりの深い生活者同士をコミュニティとして自動分類し、コミュニティごとの態度や興味関心事、嗜好性を導き出すことを可能にするものです。これにより、事業会社や広告代理店が、ソーシャルメディア上での広告の反響を特定のターゲットに絞って把握することや、その結果から広告効果を最適化する施策を立案することが可能となります。

（注3）ソーシャルメディア上でつながりの深い生活者同士をコミュニティとして自動分類し、コミュニティごとの反応や態度、興味関心事、嗜好性を導き出すことを可能にするもの。

ソーシャルプロファイリングデータ、ソーシャルエスノグラフィ、コミュニティクラスタ分析の3つの新サービスは、これまでの定量・定性分析といった一般的なソーシャル分析の概念を著しく進化させ、個人のソーシャルメ

ディアでの発言や行動から個人の趣味・思考・行動範囲を予測する画期的な広告最適化の手法に繋がります。オンライン広告配信の最潮流であるDSP（注4）・DMP（注5）に必要な仕組みに発展していきます。

（注4）DSP（Demand-Side Platform）：オンライン広告においてクライアント（広告主・購入者）の広告効果の最大化を支援するもので、具体的には、クライアントが行う予算管理をはじめ、入稿管理、オーディエンスの属性に基づいた広告枠の選定、配信条件の最適化などの機能を提供する、動的なメディア・バイイング・テクノロジーのこと

（注5）DMP（Data Management Platform）：オーディエンスの状態を的確に把握して、適切なメッセージを送ったり、最適なタイミングで広告を配信したりすることができるしくみ

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

## 1. ソーシャルクラウドサービス事業

### SaaS

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

新規受注については、「クチコミ@係長」シリーズ及び「e-mining」シリーズとも順調に獲得しております。一方、稼働社数については、短期利用者の契約満了と新規受注とが相まって微増となりました。その結果、当サービスの売上高は554百万円（前年同期間比3.8%増）となりました。

なお、レコメンドサービスについては、第1四半期連結累計期間より金額的重要性が乏しくなったためSaaSに含めております。参考として、当第3四半期連結累計期間のレコメンドサービスの売上高は23百万円です。

### ソリューション

当サービスは、「クチコミ@係長」を構成する「データ」及び「分析エンジン」を月額利用料で顧客へ提供するもの及びソーシャル・ビッグデータ分析を軸とした「コンサルティング」であります。

「データ」及び「分析エンジン」提供は、ソーシャル・ビッグデータの応用領域の拡大と、各領域のエンタープライズ・ソフトウェアのソーシャル化、という2つの環境変化が進み、需要の増加とともに営業にも注力したため好調に推移しました。

ソーシャル・ビッグデータ分析を軸とした「コンサルティング」は、連結子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングが行っております。当該子会社は設立して2年目ですが、大手企業を中心にソーシャルメディアに関する分析ニーズが高まってきたこともあり順調に拡大しました。

しかしながら、上記環境変化は想定していたより緩やかであったことから、ソリューションサービスは当初予想を下回る成長となりました。

それらの結果、当サービスの売上高は175百万円（前年同期間比38.8%増）となりました。

## 2. その他事業

当事業は着メロ・着うたサービスであり、売上高は5百万円（前年同期間比18.8%減）となりました。

以上の結果、売上高735百万円（前年同期間比10.2%増）、営業利益93百万円（前年同期間比17.0%減）、経常利益93百万円（前年同期間比15.3%減）、四半期純利益40百万円（前年同期間比26.0%減）となりました。

### 財政状態の分析

#### （流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し、1,807百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の実行により現金及び預金が728百万円増加したことによるものであります。

#### （固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、320百万円となりました。この主な要因は、のれんの償却により43百万円減少したことによるものであります。

#### （流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ613百万円増加し、808百万円となりました。この主な要因は、今後の戦略的資金需要に700百万円の短期借入金を実行したことによるものであります。

#### （固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、2百万円となりました。この要因は、リース債務の返済によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、1,317百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益40百万円を計上したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,735,500	9,735,500	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,735,500	9,735,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日から本報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,735,500		557,488		292,067

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,732,700	97,327	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	9,735,500	-	-
総株主の議決権	-	97,327	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	949,205	1,677,745
売掛金	132,880	107,270
仕掛品	26	5,389
貯蔵品	-	5
前払費用	17,762	12,861
繰延税金資産	15,881	4,726
その他	376	1,748
貸倒引当金	2,730	1,837
<b>流動資産合計</b>	<b>1,113,403</b>	<b>1,807,909</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	1,840	1,840
減価償却累計額	417	615
建物附属設備(純額)	1,422	1,225
工具、器具及び備品	142,554	159,592
減価償却累計額	104,664	118,649
工具、器具及び備品(純額)	37,889	40,942
リース資産	6,290	6,290
減価償却累計額	1,677	2,620
リース資産(純額)	4,612	3,669
<b>有形固定資産合計</b>	<b>43,925</b>	<b>45,837</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	197,959	154,504
商標権	252	216
ソフトウェア	75,478	74,254
ソフトウェア仮勘定	11,804	22,149
その他	66	66
<b>無形固定資産合計</b>	<b>285,561</b>	<b>251,192</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,384	14,387
関係会社株式	7,920	7,920
出資金	0	0
長期前払費用	124	31
繰延税金資産	1,808	728
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>24,237</b>	<b>23,067</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>353,724</b>	<b>320,096</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,467,128</b>	<b>2,128,006</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	700,000
リース債務	1,301	1,327
未払金	45,119	39,957
未払費用	24,379	20,669
未払法人税等	76,949	4,626
未払消費税等	9,327	13,826
前受金	13,187	12,550
預り金	6,279	7,774
賞与引当金	18,015	7,496
流動負債合計	194,560	808,229
固定負債		
リース債務	3,644	2,645
固定負債合計	3,644	2,645
負債合計	198,205	810,874
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	552,801	557,488
資本剰余金	617,530	620,467
利益剰余金	98,591	139,175
株主資本合計	1,268,923	1,317,132
純資産合計	1,268,923	1,317,132
負債純資産合計	1,467,128	2,128,006

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	667,090	735,149
売上原価	246,689	286,682
売上総利益	420,401	448,466
販売費及び一般管理費	307,759	354,941
営業利益	112,641	93,525
営業外収益		
受取利息	36	150
受取手数料	399	106
投資事業組合運用益	-	2
為替差益	-	344
その他	135	2
営業外収益合計	570	607
営業外費用		
支払利息	1,456	173
支払保証料	652	-
為替差損	63	-
投資事業組合運用損	170	-
営業外費用合計	2,343	173
経常利益	110,868	93,959
特別損失		
固定資産売却損	496	-
固定資産除却損	-	40
特別損失合計	496	40
税金等調整前四半期純利益	110,372	93,919
法人税、住民税及び事業税	57,990	41,099
法人税等調整額	2,450	12,235
法人税等合計	55,540	53,335
少数株主損益調整前四半期純利益	54,832	40,583
四半期純利益	54,832	40,583

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,832	40,583
四半期包括利益	54,832	40,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,832	40,583
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	- 千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	700,000
差引額	-	1,300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	42,788千円	44,766千円
のれんの償却額	43,454	43,454

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略してあります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略してあります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	10円51銭	4円17銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	54,832	40,583
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	54,832	40,583
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,217,000	9,725,459
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	3円99銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	
普通株式増加数 ( 株 )	-	450,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年 4月16日開催の取締役会において決議された新株予約権 ( 新株予約権の数 457個 )	

( 注 ) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 . 平成26年 1月21日開催の取締役会の決議により、平成26年 3月 1日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行なっております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年11月9日開催の当社取締役会において、ソーシャルメディア提供事業をしている米国 Effyis, Inc. (以下、「Effyis社」という。)の持分を22百万米ドル(約2,464百万円)で100%取得し、子会社化することを決議しました。なお、米ドル・日本円の為替レートを便宜上1米ドル=112円で換算しております。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 Effyis, Inc.

事業の内容 ソーシャルメディアデータ提供事業

### (2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは「ビッグデータ×ソーシャル×クラウド」を事業コンセプトとし、ソーシャル・ビッグデータを活用するSaaSツールの提供(SaaS事業)、ソーシャル・ビッグデータを活用する他のプレイヤーに対して、ソーシャル・ビッグデータや、その解析エンジンを供給するソリューション事業の2つの事業を展開しております。

当社グループを取り巻く環境においては、Facebook、Twitter、Google+、LINE及びSina Weibo等、主要なソーシャルメディアサービスのMAU(Monthly Active User)が単純合計で39億人を超え、ソーシャルメディアはもはや、生活になくてはならないものになったと言えます。このようなソーシャルメディアの普及に伴い、マーケティング分野のみならず、様々な業界、分野でのソーシャルメディアデータの活用が進んでおります。

このソーシャルメディアデータに関する業界は、日本市場のみならず、グローバル市場において、データ保有プレイヤー、データ流通プレイヤー、データ活用プレイヤーという3つのプレイヤーで構成されています。この中で、データ保有プレイヤーが生み出すソーシャルメディアデータの種類は多様化し、また、データ量が肥大化するに伴い、多様なソーシャルメディアデータを一括で、かつ安定的に、かつ漏れ無く収集したいというデータ活用プレイヤーからのニーズが高まっています。従って、それら2つのプレイヤーをつなぐデータ流通プレイヤーの役割が益々重要になってきております。

そのような状況の中、ソーシャルメディアデータの流通プレイヤーとして、グローバル市場におけるキープレイヤーの1社であったTopsy Labs, inc.は平成25年12月にApple, Inc.に買収され、同じく当社と業務提携契約を締結しているGnip Inc.も平成26年4月にTwitter Inc.に買収されるなど、業界の統合、再編が起こっております。

一方、当社グループは、成長戦略として次の3つを展開しております。

ソーシャルメディアデータ活用の

1. マーケティング分野での浸透
2. 多様な産業への展開及びデータ流通プレイヤーの地位確立
3. 海外展開

2. データ流通プレイヤーの地位確立、及び、3. 海外展開の具現化、を図るに当たって、グローバル市場におけるソーシャルメディアデータの流通プレイヤーの地位を確立することは、極めて重要なアクションと考えております。そこで、グローバル市場におけるソーシャルメディアデータの流通プレイヤーのキープレイヤーであり、グローバル企業群を顧客として持つEffyis社の発行済株式数の100%を取得することといたしました。

Effyis社は平成12年5月にソーシャルメディアデータ提供会社として設立され、本日時点において世界で唯一、中国版Twitterと呼ばれるSina Weiboのデータへのフルアクセス権の販売ライセンスを付与された、米国ミシガン州のベンチャー企業です。主なサービスは、Sina Weiboを始め、世界中のBBSサイト、レビューサイト、オンライン動画サイト等のソーシャルメディアデータを、マーケティングプラットフォーム提供企業、ソーシャルメディアデータ分析企業、ソーシャルメディアデータ提供企業、及びビジネスインテリジェンスツール提供企業等に販売しております。中でも中国のソーシャルメディアのモニタリングや分析に関するニーズが急速に高まっており、現在、Sina Weiboその他のソーシャルメディアデータの売上が拡大していることから、今後も成長が加速するものと考えております。

### (3) 企業結合日

平成27年1月5日(予定)



(4) 企業結合後の名称  
変更はありません。

(5) 取得する議決権比率  
100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が設立する予定の買収目的特定子会社（米国ミシガン州）とEffyis社が合併し、Effyis社が存続会社となります。これにより、当社は合併後のEffyis社の全部の株式を取得し、当社の完全子会社とする予定であるためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
企業結合日が平成27年1月5日であるため、被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得の対価 22百万円米ドル（約2,464百万円）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

企業結合日が平成27年1月5日であるため、発生したのれんのご金額、発生原因、償却方法及び償却期間は未確定であります。

（新株予約権（有償ストック・オプション）の発行）

当社は、平成26年11月9日開催の取締役会にて、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すに当たり、より一層の意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して、有償で新株予約権を発行することを決議しました。

#### 第16回新株予約権

	平成26年11月9日
新株予約権の数（個）	1,420
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	142,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	174,660,000（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成29年4月1日 至 平成30年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,250 資本組入額 625
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価格を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成27年12月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、売上高が2,418百万円を達成しており、かつ、営業利益が544百万円を達成している場合、または平成28年12月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、売上高が2,418百万円を達成しており、かつ、営業利益が544百万円を達成している場合権利行使することができる。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個あたりの発行価額は、2,000円とする。

5. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ホットリンク  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットリンクの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホットリンク及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象（取得による企業結合）に記載されているとおり、会社は、平成26年11月9日開催の取締役会において、米国Effyis, Inc.を子会社化することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。